

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
コード番号 2928 URL https://www.rizapgroup.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-5337-1337
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	166,298	7.6	△594	-	△4,524	-	△4,458	-	△4,300	-	△4,549	-
2023年3月期	154,550	△0.3	△4,948	-	△7,031	-	△12,130	-	△12,673	-	△12,008	-

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%			
2024年3月期	△7.73		△7.73		△96.4	△3.0	△0.3			
2023年3月期	△22.78		△22.78		△95.6	△4.7	△3.2			

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

※当連結会計年度及び前連結会計年度において一部連結子会社を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期利益」として継続事業と区別して表示しています。
詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項 4. 非継続事業」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年3月期	157,151		29,308		19,529	12.4		35.11		
2023年3月期	142,649		24,112		14,142	9.9		25.43		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	11,044		△13,688		△205		13,099	
2023年3月期	247		△7,106		△1,490		15,832	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	177,700	6.9	6,300	-	3,100	-	2,450	-	2,000	-	3.60	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 2. 重要性がある会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	556,218,400株	2023年3月期	556,218,400株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	1,232株	2023年3月期	1,165株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	556,217,170株	2023年3月期	556,217,235株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月15日（水）に決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画についてはライブ配信を行い、また、使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイト (<https://www.rizapgroup.com/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、前連結会計年度において、株式会社ビーアンドディーを、当連結会計年度において、創建ホームズ株式会社を、非継続事業に分類しています。このため、これらの会社については、「非継続事業からの当期損失」として継続事業と区分して表示しています。

2024年3月期（以下、「当期」）は、各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受けた経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しておりますが、長引く円安、資源高・材料高による物価上昇が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、前期より本格展開している「コンビニズム」chocoZAP事業の拡大に引き続き注力いたしました。店舗投資の低減を図りながら当期に計904店を出店し、2024年3月末の店舗数は1,383店となりました。また、広告宣伝を積極的に行ってきたことで認知度の向上とともに入会者もさらに増加し、2024年2月時点の会員数は110万名超に達しております。また、2023年10月より、セルフネイルやセルフホワイトニング、マッサージチェアといった新サービスをchocoZAPへ本格導入いたしました。結果として、ライフスタイルセグメントにおける前年同期からの不採算店舗の減少や前期末のBRUNO株式会社における事業売却による減収があったものの、chocoZAPの会費収入の増加によりグループ全体での売上収益は増収となりました。

利益面につきましては、前期に引き続き当期をchocoZAP事業への戦略的投資を加速させる先行投資期間として位置付け、chocoZAP店舗の出店投資や広告・販促投資を計画的に行い、また、既存事業においては原材料高・仕入価格の上昇の影響等も続きましたが、chocoZAP事業が全国普及による出店投資効率向上や集客コストの改善により本格収益化し、グループ全体で営業損失は改善いたしました。

以上の結果、当期の売上収益は166,298百万円（前期は154,550百万円、前期比7.6%増）、営業損失は594百万円（前期は4,948百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する当期損失は4,300百万円（前期は12,673百万円の損失）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

(ヘルスケア・美容)

RIZAP株式会社は、2022年9月より、新規事業「chocoZAP」を本格展開しております。chocoZAPは、誰もが簡単に、毎日の生活に運動習慣を定着させることができ、毎日最短5分の運動で健康効果を得ることができる、RIZAP発の運動初心者向け「コンビニズム」です。2024年2月末時点の会員数は110万名超と急成長を遂げている中、入会希望のお客様の強い需要に即応するため、引き続き積極的な出店投資を行い、2024年3月末の店舗数は1,383店に達しております。結果として、昨年11月度より今年3月度にかけて、月次決算ベースでの黒字化を達成しております。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の基幹商品「カーヴィンシャス カレス」の限定カラー「ローズウッドブラウン」と「パルフィネホワイト」に加え、補整下着の主力商品シリーズ「ベルアーージュ アヴァンセ サクラ」の11年ぶりの後継となる新商品「リベルディーニュ」を2024年1月に発売し、好評を博しました。また、2023年5月にお客様参加型の自社コンテスト「MCSA2023（マルコシンデレラストーリーアワード2023）」を開催し、コンテストで受賞されたお客様を起用したCMを同年11月に放映したことに加え、顧客基盤の拡大を推進するため、新テレビCMの制作・放映やウェブプロモーションを通年にて強化するなど、広告宣伝費等の投資をした結果、新規顧客の獲得及び顧客基盤の拡大が順調に推移いたしました。さらに、新規のお客様に対応すべく5店舗の新規出店に加え、9店舗の移転・改装を行うなか、首都圏の店舗網を充実させるなど、お客様にご満足いただける店舗づくりを推進したほか、未来に向けた取組としてスタートした、学生向けの補整下着サブスクリプション会員数が順調に増加するなど、将来の顧客獲得に向けた基盤づくりを推進いたしました。以上のように新商品の販売に向けた顧客基盤の拡大を推進することで、当第4四半期に集中して売上の巻き返しを図っておりましたが、2024年1月1日に令和6年能登半島地震が発生し、新商品の縫製工場の一つが罹災したことで、納期が遅れ欠品状態となったため、当第3四半期までの減益をリカバーするまでには至らず、減収減益となりました。マタニティ及びベビー関連事業においては、国内出生数の減少が続くなど、厳しい市場環境の影響を受け減収となりましたが、従来商品の販売価格の見直しや高単価の新商品の投入、物流のコスト削減や不採算事業からの撤退を実施した結果、営業損失は改善いたしました。婚礼・宴会関連事業においては、法人営業体制の強化やイベント売上の伸長により宴会事業は好調に推移し、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和によって施行組数が順調に増加したことから婚礼事業も好調であったため、増収となり、営業損失は改善いたしました。美容関連事業においては、安定的な顧客基盤の構築やスタイリストの採用および育成といった施策を推進したことで売上が増加した一方、体制強化に伴う先行投資を優先的に実施したことから、増収減益となりました。以上の結果、全社において増収減益となりました。

この結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は63,237百万円（前期は42,797百万円、前期比47.7%増）、営業損失は3,051百万円（前期は5,782百万円の損失）となりました。

(ライフスタイル)

REXT Holdings株式会社においては、かねてより取り組んでおります「高収益業態への転換」を当期においても更に推し進めて参りました。エンターテイメント事業においては、従前の主力商材である書籍や映像音楽メディアの市場が縮小するなか、商品MDの変革を進めました。引き続き市場が好況なトレーディングカード（トレカ）を中核商材と位置付け拡大を進めており、当第4四半期では新星堂港北モザイクモール店へトレカ専門店「DuelStadeGanryu」を導入し、2024年3月期におけるGanryu導入店舗およびトレカ改装店舗は合計で15店舗となりました。既存店への注力と専門店導入の結果、トレカの24年3月期売上高は前年同期比131%と大きく伸長いたしました。また、2023年9月末にリニューアルオープンした「WonderGOOPLUS+つくば店」は宝さがし感を演出する大幅なレイアウト変更、強みであるトレカやホビー商材の更なる強化、リユース商材の新規導入、イベントスペースやボードゲームカフェ、アミューズメント機の新設など実店舗の価値を最大化する店づくりを行い、改装後の売上高前年比は117%と堅調に推移しております。これらの取り組みの結果、エンターテイメント事業は前年同期比で減収増益となりました。

リユース事業においては、「総合型リユースショップの地域一番店」をテーマに、高単価低粗利の高額ブランド商品への依存からの脱却と高粗利商品への注力を推し進める事業ポートフォリオの変革を行いました。主に高粗利商材であるアパレル服飾品の買取販売に注力したこと等により、前年同期比で粗利高は102%と伸長いたしました。不採算店舗4店舗の撤退を実行し、既存店の買取・品揃えの強化と収益力向上に取り組んだ結果、地金相場の高騰の追い風も受け、リユース事業は前年同期比で減収増益となりました。

アパレル事業においては、収益構造の改善のため不採算店舗24店舗の大量退店を実行いたしました。また、前期より引き続きの取り組みとして、従来の知名度を活かしつつリブランディングを推進し、「大人カジュアル」をコンセプトとしたPB商品の開発及びVMDの見直しを進めております。加えて、リユース事業と協力した古着や高額ブランド商品の取り扱いの開始や、利益率の改善策として販売価格の見直しを推進しております。これらの施策の結果、アパレル事業は前年同期比で減収増益となりました。

雑貨事業においては、収益構造の改善のため不採算店舗58店舗の大量退店を実行いたしました。また、引き続きオリジナルIPコンテンツ「FukuFukuNyanko（ふくふくにゃんこ）」を軸にPB商品強化及び新規IPの拡充を行うとともに、「大人かわいい」をコンセプトに据えたリブランディングを推進しており、新規顧客獲得に向けたSNSマーケティングを強化しております。これらの施策の結果、雑貨事業は前年同期比で減収増益となりました。これらの結果、全社において減収増益となりました。

BRUNO株式会社は、旅行需要およびインバウンド需要が拡大したことからトラベル商品の売上が好調に推移しました。海外販売については中国に子会社を設立、直接販売体制の準備が完了し、本格的な運用を開始しました。また、2023年2月より販売開始した「BRUNOカタログギフト」も好調に推移し、2024年3月は過去最高の単月販売額となりました。カタログギフト販売においては、販売好調の要因として、1万円、1万5千円、2万円の3つのコースに加え、ギフトニーズに合わせた5千円コースを追加し4つのコースを展開したこと、また、「BRUNOカタログギフト」は、贈り手が相手の好みに合わせた商品を選択出来る点や、おしゃれなデザインのキッチン家電や雑貨が豊富である点から、新生活のギフト等にて好評を得たことが売上の伸びにつながりました。今後一層カタログギフトの販売を拡大するために、様々なシーンで「BRUNOカタログギフト」を利用いただけるようサービスを拡充し、ギフト需要を取込んでまいります。また、海外販売においては売上拡大を図るため、販売戦略として代理店販売から直接販売へ切り替えを進めており、2023年11月に中国ECサイトを立ち上げ、現在は4つのECサイトを展開しております。商品戦略としては既存オリジナル商品に加え、中国市場の「お一人様経済」に合わせた、エアフライヤー、ミニ炊飯器、豆乳メーカー等の小型キッチン家電販売を開始いたしました。これらの海外戦略により、中国市場での売上は堅調に推移しております。今後も中国市場にマッチした商品開発や、サイズやカラーバリエーションの追加等商品展開を進め、さらなる販売拡大を目指してまいります。トラベル商品ブランド「MILESTO」も、インバウンド需要や、トラベル需要を取込むことで「キャリーバッグ」や「トラベルバッグ」など各種トラベル関連商品の売上が増加し、「MILESTO」の売上高は前年同期比142%と拡大しました。一方で、「BRUNO」ブランド商品は、水筒・ボトル等のアウトドア関連商品や季節家電の売上が好調に推移しましたが、コロナ特需の反動もあり、コンパクトホットプレート等のキッチン家電の売上が前年を下回ったことから、「BRUNO」の売上高は前年同期比で85%にとどまりました。また、前期に引き続き円安や原油・原材料高に起因する原価率上昇の影響を受けていることから、全社において減収減益となりました。

夢展望株式会社は、アパレル事業においては、新型コロナウイルスに伴う行動制限の緩和やインバウンド需要の回復に伴い、実店舗の来客数に回復傾向が見られました。また、販売価格の見直しやキャリー品の消化、仕入の適正化など、収益構造の改善を徹底いたしました。特に下半期においては、人気ゲームとのコラボ商品や、量産地雷とロリータを融合した新ブランドの売上が堅調に推移いたしました。しかしながら、秋以降に例年より気

温変化が鈍い時期が続き各種主力ブランドの売上が不調だったことや、仕入単価の上昇や物流費高騰、円安の影響を受けたことが原因となり、減収減益となりました。ジュエリー事業においては、競合環境が悪化する中、下半期においてプロモーションの刷新や効率化を実施したことや販売価格の見直しの結果、減収増益となりました。トイ事業においては、国内メーカーからの受注が堅調に推移いたしました。急激に円安が進行したことに伴う卸売事業の不調と為替差損の計上により、減収減益となりました。以上の結果、全社において減収減益となりました。

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は82,589百万円（前期は89,919百万円、前期比8.1%減）、営業利益は2,525百万円（前期は1,591百万円、前期比58.7%増）となりました。

(インベストメント)

SDエンターテイメント株式会社は、前期に引き続き構造改革の第2フェーズとして、主力事業であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、フィットネスにおいては、お客様のライフスタイルに合わせて通うことができる新制度の導入やピラティススタジオの展開といった、既存店舗における新サービスの提供に注力いたしました。2023年7月に記録的な大雨による浸水被害のため秋田広面店を閉店した影響を受け、売上高は前年同期比97.5%となりました。保育においては、サーキットプログラムの提供やベビーヨガ教室の開催といった施策により園内サービスを充実させた結果、園児充足率は高水準で推移いたしました。介護においては、グループホーム2棟が満床となり、訪問介護における契約者の利用率も堅調に推移したほか、2023年12月より開始した就労継続支援B型事業所「リバイブ」も、堅調な立ち上がりを見せております。以上の結果、全社において減収増益となりました。

堀田丸正株式会社は、ファッション事業においては、ミセス部門でのオリジナル品の受注・販売やジュニア部門における売上総利益率の改善が見られましたが、新規のD2C部門においてWEB広告の投下、リブランディング等のマーケティング施策へ先行投資を実施したことやホームファッション部門における大手量販店からの受注減の影響を受け、減収減益となりました。マテリアル事業においては、前年のロックダウンの影響が収束したことで上海事業が大幅な増収増益となりましたが、国内事業において中国内需向けの受注が低調であったことや、欧州向けの輸出拡大を目的とした企画開発及び人財投資を先行的に実施したこと、増収減益となりました。きもの事業においては、顧客分析に基づく品揃えの強化や非呉服品含む新規商材の投下、2024年2月に実施した帝国ホテルでの東西エリア合同での大型催事実施、大型催事の集約等による経費削減といった施策により、百貨店部門の東日本エリアや専門店部門の東日本・西日本両エリアにおいて売上が好調に推移いたしました。その結果、百貨店部門の西日本エリアでは前年5月に開催した大型催事を2月に集約した影響を受けたものの、増収し、営業損失は改善いたしました。ライフスタイル事業においては、ギフト部門を2023年6月30日付で売却したことや、ヘルスケア部門において、原料価格の高騰を受け収益力強化のためにOEM受注への注力を進め、商品切り替えに伴い受注数が減少したことや、新商品開発への投資を先行的に実施したことの影響を受け、減収減益となりました。以上の結果、全社において減収減益となりました。

この結果、インベストメントセグメントの売上収益は24,953百万円（前期は24,573百万円、前期比1.5%増）、営業利益は1,311百万円（前期は1,308百万円、前期比0.0%減）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益△4,481百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△1,379百万円があるため、グループ全体としての売上収益は166,298百万円、営業損失は594百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べて3,149百万円、4.6%減少し、64,047百万円となりました。これは主として、棚卸資産が4,190百万円、現金及び現金同等物が2,732百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が2,784百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて17,651百万円、23.3%増加し、93,103百万円となりました。これは主として、使用権資産が7,731百万円増加したこと、有形固定資産が10,527百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて14,502百万円、10.1%増加し、157,151百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて3,840百万円、5.0%増加し、79,761百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が3,496百万円、その他の流動負債が318百万円増加したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて5,465百万円、12.8%増加し、48,081百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース負債の増加により有利子負債が5,516百万円、長期資産除去債務の増加により引当金が535百万円増加した一方で、繰延税金負債が483百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて9,306百万円、7.8%増加し、127,843百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて5,195百万円、21.5%増加し、29,308百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する持分の増加によるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ2,748百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、13,099百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は11,044百万円（前期は247百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が17,328百万円、営業債務及びその他の債務の増加に伴う収入が2,789百万円となった一方で、税引前当期損益が4,524百万円の損失、営業債権及びその他の債権の増加に伴う支出が2,446百万円、利息の支払額が2,075百万円となったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は13,688百万円（前期は7,106百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が14,145百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出が1,966百万円となった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が2,789百万円となったことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は205百万円（前期は1,490百万円の減少）となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出が13,982百万円、長期借入金の返済による支出が5,649百万円、短期借入金の純増減額が5,193百万円の減少となった一方で、長期借入れによる収入が14,701百万円、その他の資本性金融商品の発行による収入が10,000百万円となったことです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は配当などの決定に関する方針として、「株主の皆様へ安定的に増配していくことを目指しつつ、経営成績、財務及びキャッシュ・フローの状況を勘案した上で配当実施の可否及び年間配当額を決定する」こととしております。

② 剰余金の配当の状況

2024年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、2022年9月28日付「2023年3月期 通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」にて開示しております通り、2023年3月期を初年度とする中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）において、2023年3月期および2024年3月期をchocoZAP事業への先行投資期間と位置付けていることから、無配とさせていただきます。

来年2025年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、中期経営計画において今期2025年3月期以降を「回収・再投資期間」と位置付けていること、また、2024年2月14日付「今後の配当方針について」にて開示しております通り、2025年3月期通期連結決算での黒字化および安定的な財務基盤構築による配当原資の確保を前提に、「連結配当性向20%」を今後の配当方針と位置付けていることから、配当の実施に向けた検討を行っております。2025年3月期の配当の具体的内容につきましては、今期におけるchocoZAP事業の回収および再投資の進捗を踏まえて決定してまいりますので、現時点では未定とさせていただきます。なお、配当金額が決定次第、速やかに開示してまいります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想につきましては、引き続き、chocoZAP事業における新規出店および会員基盤の拡充を進めることにより、売上収益は1,777億円と増収を見込んでおります。また、chocoZAP事業への新規出店・集客・DX関連・追加サービス開発等の関連投資を継続する一方で、同事業の収益化が寄与することから、営業利益は63億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は20億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

財務全般に関するリスクについて

当社グループは、2022年9月および2024年2月に発表した中期経営計画に基づき、RIZAPにおける知見・ノウハウを進化させた新規事業であるchocoZAP事業を本格展開させるため、前期及び当期をchocoZAP事業への戦略的投資を集中する「先行投資期間」と位置付けており、chocoZAP店舗の出店投資や広告・販促投資を計画的に行ったこと、また、既存事業においては原材料高・仕入価格の上昇の影響等も続き、前連結会計年度に引き続き当連結会計年度においても損失を計上いたしました。

これらの結果、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項の一部に抵触している状況にありますが、当社は、主な取引金融機関と、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないという方針について合意形成に向けた協議を進めております。具体的には、当社が、新規事業chocoZAPの推進、既存事業の収益の改善、当社グループ全体のコスト最適化ならびに財務管理体制の強化、当初想定していたグループシナジーが見込めない周辺事業の売却等を含めた経営計画を遂行することを求められております。

当社では、引き続き、新規事業chocoZAPへの成長投資と既存事業の収益成長による持続的成長に向けた経営基盤の構築を目指してまいります。

具体的には、グループ横断的なコスト最適化や業務合理化による固定費の削減、不採算店舗の高収益業態への転換や統廃合などを進め、収益性の向上を目指してまいります。加えて、グループ資金の活用、銀行以外の金融機関等からの資金調達、長期借入金による資金調達、資本金劣後ローンによる資金調達、資金調達施策の遂行状況と連動した出店投資・広告宣伝投資の抑制などのキャッシュ・フロー改善施策を推進しております。また、当期においては、周辺事業の売却の一環として、連結子会社である創建ホームズ株式会社を売却しております。

さらに、資産流動化施策の推進、周辺事業の売却、および当社グループ全体の財務管理体制の強化等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じることにより、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。

以上のことから、財務全般に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2017年3月期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,832	13,099
営業債権及びその他の債権	18,377	21,161
棚卸資産	28,541	24,351
未収法人所得税	954	226
その他の金融資産	149	1,061
その他の流動資産	2,476	3,269
小計	66,331	63,169
売却目的で保有する資産	865	877
流動資産合計	67,196	64,047
非流動資産		
有形固定資産	23,640	34,167
使用権資産	33,494	41,226
のれん	1,792	1,792
無形資産	2,568	2,329
その他の金融資産	11,264	10,658
繰延税金資産	2,006	2,455
その他の非流動資産	684	474
非流動資産合計	75,452	93,103
資産合計	142,649	157,151

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,637	27,133
有利子負債	46,156	46,271
未払法人所得税	602	388
引当金	1,884	2,026
その他の金融負債	11	9
その他の流動負債	2,829	3,147
小計	75,121	78,977
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	799	784
流動負債合計	75,921	79,761
非流動負債		
有利子負債	36,628	42,145
退職給付に係る負債	607	446
引当金	3,394	3,929
その他の金融負債	1,093	1,185
繰延税金負債	676	192
その他の非流動負債	215	181
非流動負債合計	42,615	48,081
負債合計	118,536	127,843
資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金	3,167	3,194
その他の資本性金融商品	—	10,000
利益剰余金	△8,744	△13,217
その他の資本の構成要素	519	351
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,142	19,529
非支配持分	9,969	9,778
資本合計	24,112	29,308
負債及び資本合計	142,649	157,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
継続事業			
売上収益	3	154,550	166,298
売上原価		84,588	84,516
売上総利益		69,961	81,782
販売費及び一般管理費		74,768	83,169
その他の収益		4,103	2,909
その他の費用		4,245	2,116
営業損失(△)	3	△4,948	△594
金融収益		117	128
金融費用		2,200	4,058
税引前当期損失(△)		△7,031	△4,524
法人所得税費用		5,190	△176
継続事業からの当期損失(△)		△12,222	△4,348
非継続事業			
非継続事業からの当期利益又は損失(△)	4	91	△109
当期損失(△)		△12,130	△4,458
当期利益の帰属			
親会社の所有者		△12,673	△4,300
非支配持分		542	△157
当期損失(△)		△12,130	△4,458
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期損失(△) (円)			
継続事業	5	△22.95	△7.54
非継続事業	5	0.17	△0.20
合計		△22.78	△7.73
希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)			
継続事業	5	△22.95	△7.54
非継続事業	5	0.17	△0.20
合計		△22.78	△7.73

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期損失 (△)	△12,130	△4,458
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	14	13
確定給付制度の再測定	121	△75
項目合計	135	△62
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13	△29
項目合計	△13	△29
その他の包括利益合計	121	△91
当期包括利益	△12,008	△4,549
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△12,554	△4,414
非支配持分	545	△135
当期包括利益	△12,008	△4,549

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	19,200	4,928	—	2,266	236	26,631	9,430	36,061
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△147	—	△147	△3	△151
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,200	4,928	—	2,118	236	26,483	9,426	35,910
当期損失(△)	—	—	—	△12,673	—	△12,673	542	△12,130
その他の包括利益	—	—	—	—	118	118	2	121
当期包括利益合計	—	—	—	△12,673	118	△12,554	545	△12,008
新株予約権の発行	—	—	—	—	164	164	—	164
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	48	—	—	—	48	70	118
利益剰余金への振替	—	△1,809	—	1,809	—	—	—	—
その他	—	0	—	0	—	0	0	1
所有者との取引額等合計	—	△1,760	—	1,809	164	213	△2	210
2023年3月31日残高	19,200	3,167	—	△8,744	519	14,142	9,969	24,112

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	19,200	3,167	—	△8,744	519	14,142	9,969	24,112
当期損失(△)	—	—	—	△4,300	—	△4,300	△157	△4,458
その他の包括利益	—	—	—	—	△113	△113	21	△91
当期包括利益合計	—	—	—	△4,300	△113	△4,414	△135	△4,549
新株予約権の発行	—	—	—	—	110	110	—	110
新株予約権の公正価値測定に伴うその他の収益への振替	—	—	—	—	△109	△109	—	△109
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	26	—	—	—	26	18	45
利益剰余金への振替	—	—	—	54	△54	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	10,000	—	—	10,000	—	10,000
その他	—	0	—	△226	0	△226	—	△226
所有者との取引額等合計	—	26	10,000	△171	△53	9,801	△55	9,745
2024年3月31日残高	19,200	3,194	10,000	△13,217	351	19,529	9,778	29,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失(△)	△7,031	△4,524
非継続事業からの税引前当期利益又は損失(△)	205	△70
減価償却費及び償却費	12,531	17,328
減損損失	2,360	405
金融収益及び金融費用	1,610	3,110
棚卸資産の増減	△473	△665
営業債権及びその他の債権の増減	△2,050	△2,446
営業債務及びその他の債務の増減	△494	2,789
退職給付に係る負債の増減	△100	△219
引当金の増減	△188	131
その他	△3,345	△2,507
小計	3,021	13,331
利息及び配当金の受取額	42	23
利息の支払額	△1,175	△2,075
法人所得税の支払額	△1,872	△1,230
法人所得税の還付額	230	996
営業活動によるキャッシュ・フロー	247	11,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△268	△920
定期預金の払戻による収入	371	65
有形固定資産の取得による支出	△7,180	△14,145
有形固定資産の売却による収入	333	240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,656	2,789
敷金及び保証金の差入れによる支出	△1,751	△1,966
敷金及び保証金の回収による収入	979	1,569
事業譲渡による収入	—	100
その他	△1,246	△1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,106	△13,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	15,990	△5,193
長期借入れによる収入	2,480	14,701
長期借入金の返済による支出	△6,414	△5,649
社債の発行による収入	98	200
社債の償還による支出	△338	△106
リース負債の返済による支出	△11,009	△13,982
その他の資本性金融商品の発行による収入	—	10,000
非支配持分からの払込による収入	119	43
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,519	△0
非支配持分への配当金の支払額	△73	△73
その他	175	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,490	△205
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	100
現金及び現金同等物の増減額	△8,285	△2,748
現金及び現金同等物の期首残高	24,119	15,832
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	15	17
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△17	△2
現金及び現金同等物の期末残高	15,832	13,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

連結財務諸表の作成に適用した重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

当社グループでは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、繰延税金資産が42百万円減少、繰延税金負債が56百万円増加、利益剰余金が87百万円減少、非支配持分が11百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、法人所得税費用が53百万円減少した結果、当期損失が同額減少しております。さらに、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の連結持分変動計算書において、利益剰余金の期首残高が147百万円減少しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しております。各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP」、コンビニジム「chocoZAP」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度に実施した組織再編に伴い、従来「ヘルスケア・美容」セグメントに含まれていた株式会社ジャパンギャルズを「ライフスタイル」セグメントに含めて開示しております。

このため、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

また、当連結会計年度において、連結子会社である創建ホームズ株式会社を売却したことから、非継続事業に分類しています。このため前連結会計年度における創建ホームズ株式会社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

(3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「2. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ ストメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	41,509	89,111	23,929	154,550	—	154,550
セグメント間の売上収益	1,288	808	643	2,740	△2,740	—
合計	42,797	89,919	24,573	157,290	△2,740	154,550
セグメント利益又は損失(△)	△5,782	1,591	1,308	△2,882	△2,066	△4,948
金融収益	—	—	—	—	—	117
金融費用	—	—	—	—	—	2,200
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	△7,031

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ ストメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	61,485	80,320	24,492	166,298	—	166,298
セグメント間の売上収益	1,751	2,268	461	4,481	△4,481	—
合計	63,237	82,589	24,953	170,780	△4,481	166,298
セグメント利益又は損失(△)	△3,051	2,525	1,311	785	△1,379	△594
金融収益	—	—	—	—	—	128
金融費用	—	—	—	—	—	4,058
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	△4,524

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

4. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、当連結会計年度において子会社である創建ホームズ株式会社を売却したことから、非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期利益又は損失」として継続事業と区分して表示しております。このため、前連結会計年度における創建ホームズ株式会社の事業を非継続事業として修正再表示しております。

当連結会計年度において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、2022年3月期連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社アクトの事業に係る収益及び費用、2023年3月期連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社ビーアンドディーの事業に係る収益及び費用、当連結会計年度において非継続事業に分類された創建ホームズ株式会社の事業に係る収益及び費用となります。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
非継続事業の損益		
収益	7,041	4,276
費用	6,835	4,347
非継続事業からの税引前当期利益又は損失(△)	205	△70
法人所得税費用	114	39
非継続事業からの当期利益又は損失(△)	91	△109

5. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期損失(△) (百万円)		
継続事業	△12,767	△4,192
非継続事業	94	△108
合計	△12,673	△4,300
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,235	556,217,170
基本的1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	△22.95	△7.54
非継続事業	0.17	△0.20
合計	△22.78	△7.73

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期損失(△) (百万円)		
継続事業	△12,767	△4,192
非継続事業	94	△108
合計	△12,673	△4,300
調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期損失(△) (百万円)		
継続事業	△12,767	△4,192
非継続事業	94	△108
合計	△12,673	△4,300
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,235	556,217,170
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	556,217,235	556,217,170
希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	△22.95	△7.54
非継続事業	0.17	△0.20
合計	△22.78	△7.73

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

2023年8月
取締役会決議による
新株予約権 550,000個
普通株式 55,000,000株

6. 後発事象

(募集新株予約権の割当)

当社は2024年2月22日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを決議し、2024年4月19日付で割当を実施いたしました。

(1) 割当日	2024年4月19日
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
(3) 発行新株予約権数	468,152個
(4) 発行価額	本新株予約権1個あたり金100円
(5) 当該発行による潜在株式数	46,815,200株(新株予約権1個当たり100株)
(6) 資金調達の内額	18,772百万円 (内訳) 本新株予約権発行による調達額: 46百万円 本新株予約権行使による調達額: 18,726百万円 発行諸費用の概算額を差し引いた手取概算額の総額 18,766百万円
(7) 資本組入額	会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
(8) 行使価額	1株当たり金400円
(9) 募集の方法	第三者割当の方法による
(10) 割当先	当社取締役 3名(287,500個) 当社従業員 65名(112,210個) 当社子会社取締役 1名(5,000個) 当社子会社従業員 90名(63,442個)
(11) 申込期間	2024年3月11日から2024年3月21日
(12) 行使期間	2026年7月1日から2034年3月31日までとする。
(13) 資金の用途	手取金は運転資金に充当する予定ですが、具体的な金額については、行使による払込みがなされた時点の状況に応じて決定いたします。

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度末以降、2024年5月15日までの間に新株予約権の権利行使がありました。

概要は次の通りです。

- ① 発行株式の種類及び株式数 普通株式 11,376,200株
- ② 増加した資本金 1,103,491,400円
- ③ 増加した資本準備金 1,103,491,400円